

2019年全国家計構造調査 「所得に関する結果」及び「家計資産・負債に関する結果」の概要 (富山県分)

総務省統計局より、2019年全国家計構造調査「所得に関する結果」及び「家計資産・負債に関する結果」が公表されました。本県分の概要は次のとおりです。

今回調査結果の主なポイント(総世帯)

- | | |
|-------------------|---------------------------------------|
| (1) 所得(年間収入) | 612.4万円(全国第4位)
2014年と比較して1.8%の増加 |
| (2) 金融資産残高(貯蓄現在高) | 1546.5万円(全国第4位)
2014年と比較して2.1%の減少 |
| (3) 金融負債残高 | 374.9万円(全国第23位)
2014年と比較して18.1%の増加 |
| (4) 家計資産総額 | 2638.1万円(全国第13位)
2014年と比較して9.5%の減少 |

～全国家計構造調査の概要～

1 調査の目的

全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計調査。1959年(昭和34年)以来5年ごとに実施してきた「全国消費実態調査」を全面的に見直して実施したものであり、2019年(令和元年)調査は通算で13回目に当たる。

2 調査の期間 2019年10～11月の2か月間

3 調査の対象

(1) 調査市町村 富山県内10市1町1村

〔富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、朝日町〕

(2) 調査世帯

	基本調査	簡易調査	家計調査世帯 特別調査	個人収支 状況調査	計
総数	564	660	96	14	1,334
うち二人以上世帯	470	550	90	14	1,124
うち単身世帯	94	110	6	—	210

※ 「所得に関する結果」及び「家計資産・負債に関する結果」については、太枠が集計対象。

4 注意事項等

- 前身である全国消費実態調査とは調査方法が異なるため、比較には注意を要する。
- 2014年との比較は、2014年全国消費実態調査の結果を、2019年調査の集計方法により遡及集計した数値を使用している。
- 金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるため、内訳の合計は必ずしも合計に一致しない。
- 利用上の注意についての詳細は、統計局ホームページに掲載の「利用上の注意」を参照すること。

結果の概要

1 所得に関する結果

年間収入は612.4万円。2014年と比較して、1.8%増加

総世帯の1世帯当たり2019年※1の年間収入は612.4万円（全国第4位）であった。2014年※2と比較すると、1.8%の増加となっている。

世帯区別にみると、勤労者世帯の年間収入は651.8万円、「勤め先収入」のうち「世帯主収入」が414.2万円、「世帯主の配偶者の収入」が103.9万円などとなっている。一方、無職世帯の年間収入は427.7万円、うち「公的年金・恩給給付」が232.1万円、「勤め先収入」のうち「他の世帯員収入」が108.1万円などとなっている（表1、図1）。

二人以上の世帯の年間収入は724.7万円と、2014年に比べ、6.2%の増加となっている（表1）。

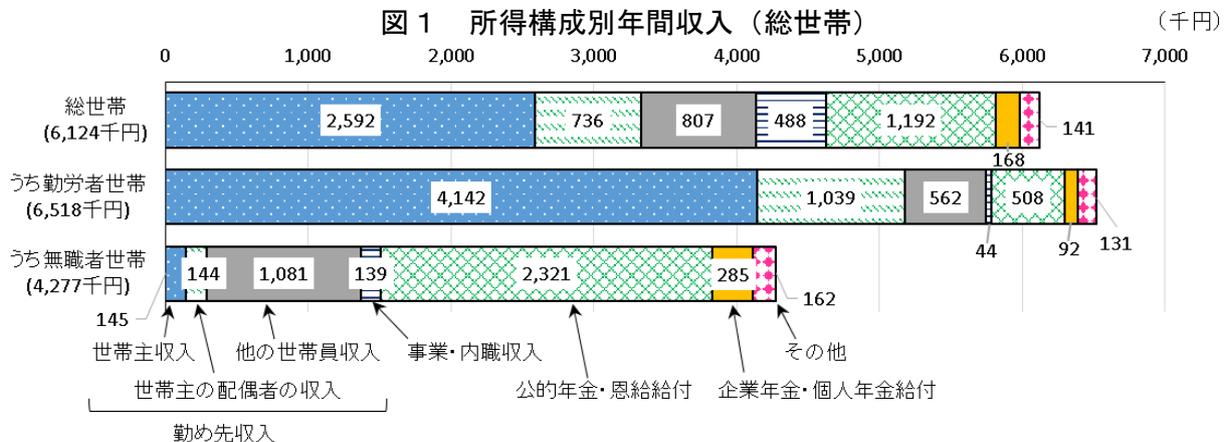
※1 2018年11月から2019年10月までの収入（税込）

※2 2013年12月から2014年11月までの収入（税込）

表1 所得構成別年間収入（総世帯及び二人以上の世帯）

項目	総世帯			うち 勤労者世帯			うち 無職世帯			二人以上の世帯		
	実数	順位	構成比	実数	順位	構成比	実数	順位	構成比	実数	順位	構成比
集計世帯数(概数) (世帯)	1,180	-	-	640	-	-	390	-	-	970	-	-
世帯主の平均年齢 (歳)	59.3	14	-	48.9	5	-	75.4	8	-	60.0	7	-
平均世帯人員 (人)	2.59	4	-	2.64	8	-	2.35	3	-	3.20	6	-
有業人員 (人)	1.39	4	-	1.72	3	-	0.54	4	-	1.67	5	-
年間収入 (千円)	6,124	4	100.0	6,518	9	100.0	4,277	1	100.0	7,247	4	100.0
(対2014年増減率) (%)	(1.8)			(0.1)			(-1.7)			(6.2)		
勤め先収入	4,136	7	67.5	5,743	11	88.1	1,370	2	32.0	4,907	6	67.7
世帯主収入	2,592	22	42.3	4,142	26	63.5	145	18	3.4	2,776	22	38.3
世帯主の配偶者の収入	736	3	12.0	1,039	3	15.9	144	5	3.4	1,016	3	14.0
他の世帯員収入	807	2	13.2	562	2	8.6	1,081	2	25.3	1,115	2	15.4
事業・内職収入	488	35	8.0	44	44	0.7	139	31	3.2	632	37	8.7
利子・配当金	35	7	0.6	9	18	0.1	68	4	1.6	22	23	0.3
公的年金・恩給給付	1,192	4	19.5	508	3	7.8	2,321	3	54.3	1,376	2	19.0
社会保障給付金 (公的年金・恩給以外)	33	42	0.5	45	23	0.7	16	47	0.4	36	44	0.5
企業年金・個人年金給付	168	2	2.7	92	1	1.4	285	12	6.7	198	3	2.7
仕送り金	47	21	0.8	50	8	0.8	58	26	1.4	45	21	0.6
その他の収入	21	2	0.3	25	1	0.4	15	7	0.4	26	2	0.4
現物収入	4	43	0.1	2	41	0.0	4	34	0.1	4	43	0.1

図1 所得構成別年間収入（総世帯）



※ 図1中の所得構成のうち「その他」は、「年間収入」から「勤め先収入」、「事業・内職収入」、「公的年金・恩給給付」及び「企業年金・個人年金給付」を差し引いた金額

2 家計資産・負債に関する結果

(1) 金融資産概況

金融資産残高（貯蓄現在高）は1546.5万円。2014年と比較して、2.1%減少

総世帯の1世帯当たり2019年10月末日現在の金融資産残高※1は1546.5万円（全国第4位）であった。2014年※2と比較すると、2.1%の減少となっている。

金融資産残高を貯蓄の種類別にみると、「預貯金」は982.2万円、「生命保険など」は337.7万円、「有価証券」は217.5万円、「その他」は9.1万円となっている（表2、図2）。

二人以上の世帯の金融資産残高は1623.1万円と、2014年に比べ、1.6%の減少となっている（表3）。

※1 「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

※2 2014年11月末日現在

表2 貯蓄の種類別金融資産残高（総世帯）

項目	2014年		2019年		増減率 (%)	構成比 上昇・低下幅 (ポイント)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
集計世帯数(概数) (世帯)	720	-	1,140	-	-	-
世帯主の平均年齢 (歳)	58.4	-	59.0	-	-	-
平均世帯人員 (人)	2.80	-	2.59	-	-	-
金融資産残高(貯蓄現在高) (千円)	15,802	100.0	15,465	100.0	-2.1	-
預貯金	9,730	61.6	9,822	63.5	0.9	1.9
通貨性預貯金	3,099	19.6	3,863	25.0	24.7	5.4
定期性預貯金	6,631	42.0	5,959	38.5	-10.1	-3.5
生命保険など	3,638	23.0	3,377	21.8	-7.2	-1.2
有価証券	1,954	12.4	2,175	14.1	11.3	1.7
その他	480	3.0	91	0.6	-81.0	-2.4
(再掲)年金型貯蓄	852	5.4	690	4.5	-19.0	-0.9

図2 貯蓄の種類別金融資産残高の構成比（総世帯）

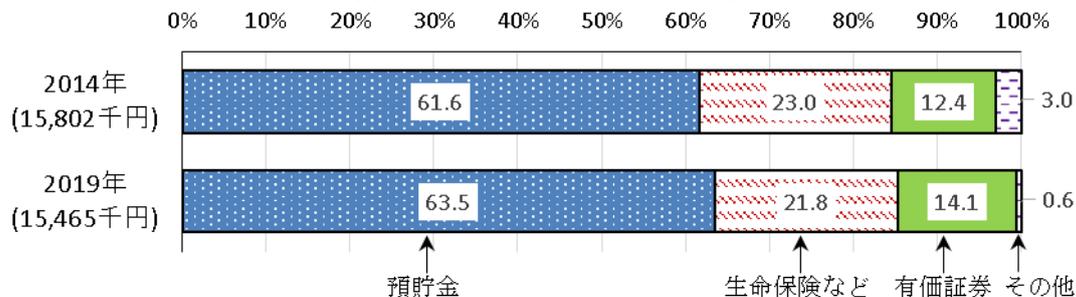


表3 貯蓄の種類別金融資産残高（二人以上の世帯）

項目	2014年		2019年		増減率 (%)	構成比 上昇・低下幅 (ポイント)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
集計世帯数(概数) (世帯)	650	-	940	-	-	-
世帯主の平均年齢 (歳)	58.9	-	59.9	-	-	-
平均世帯人員 (人)	3.31	-	3.20	-	-	-
金融資産残高(貯蓄現在高) (千円)	16,496	100.0	16,231	100.0	-1.6	-
預貯金	10,227	62.0	10,726	66.1	4.9	4.1
通貨性預貯金	3,059	18.5	4,143	25.5	35.4	7.0
定期性預貯金	7,168	43.5	6,583	40.6	-8.2	-2.9
生命保険など	3,935	23.9	3,725	22.9	-5.3	-1.0
有価証券	1,972	12.0	1,669	10.3	-15.4	-1.7
その他	362	2.2	111	0.7	-69.3	-1.5
(再掲)年金型貯蓄	872	5.3	657	4.0	-24.7	-1.3

(2) 金融負債概況

金融負債残高は374.9万円。2014年と比較して、18.1%増加

総世帯の1世帯当たり2019年10月末日現在の金融負債残高※1は374.9万円（全国第23位）であった。2014年※2と比較すると、18.1%の増加となっている。金融負債残高のうち「住宅・土地のための負債」は316.8万円となっており、金融負債残高の84.5%を占めている。

負債保有率（負債を保有している世帯の割合）は33.6%で、2014年と比較すると、1.6ポイントの増加となっている（表4）。

二人以上の世帯の金融負債残高は452.5万円と、2014年に比べ、28.2%の増加となっている（表5）。

※1 「金融負債を保有していない世帯」を含む平均

※2 2014年11月末日現在

表4 金融負債残高及び負債保有率（総世帯）

	金融負債残高 (千円)	増減率 (%)	うち 住宅・土地の ための負債 (千円)	増減率 (%)	金融負債残高 に占める 住宅・土地 のための 負債割合 (%)	負債保有率 (%)	うち 住宅・土地 のための 負債保有率 (%)
2014年	3,175	-	2,840	-	89.4	32.0	23.2
2019年	3,749	18.1	3,168	11.5	84.5	33.6	22.8

表5 金融負債残高及び負債保有率（二人以上の世帯）

	金融負債残高 (千円)	増減率 (%)	うち 住宅・土地の ための負債 (千円)	増減率 (%)	金融負債残高 に占める 住宅・土地 のための 負債割合 (%)	負債保有率 (%)	うち 住宅・土地 のための 負債保有率 (%)
2014年	3,529	-	3,118	-	88.4	36.2	26.1
2019年	4,525	28.2	3,828	22.8	84.6	37.7	27.4

(3) 家計資産概況

家計資産総額は2638.1万円。2014年と比較して、9.5%減少

総世帯の1世帯当たり2019年10月末日現在の家計資産総額※1は2638.1万円（全国第13位）であった。2014年※2と比較すると、9.5%の減少となっている。家計資産の種類別にみると、純金融資産が1171.7万円（全国第1位）（家計資産総額に占める割合44.4%）で最も多く、次いで宅地資産が1076.0万円（40.8%）、住宅資産が390.4万円（14.8%）となっている（表6、図3）。

二人以上の世帯の家計資産総額は2818.3万円と、2014年に比べ、10.8%の減少となっている（表7）。

※1 「家計資産総額」は、総務省統計局ホームページに掲載されている統計表の「純資産総額」に該当する。

「家計資産総額」（純資産総額）は、「純金融資産（貯蓄－負債）」と「住宅・宅地資産」の合計である。

※2 2014年11月末日現在

表6 家計資産の内訳（総世帯）

	2014年		2019年		増減率 (%)	構成比 上昇・低下幅 (ポイント)
	実数(千円)	構成比(%)	実数(千円)	構成比(%)		
家計資産総額	29,153	100.0	26,381	100.0	-9.5	-
純金融資産(貯蓄-負債)	12,627	43.3	11,717	44.4	-7.2	1.1
金融資産残高(貯蓄現在高)	15,802	-	15,465	-	-2.1	-
金融負債残高	3,175	-	3,749	-	18.1	-
住宅・宅地資産	16,526	56.7	14,665	55.6	-11.3	-1.1
宅地資産	12,415	42.6	10,760	40.8	-13.3	-1.8
住宅資産	4,111	14.1	3,904	14.8	-5.0	0.7
(再掲)現住居・居住地	14,604	50.1	12,265	46.5	-16.0	-3.6
宅地資産	10,685	36.7	8,782	33.3	-17.8	-3.4
住宅資産	3,920	13.4	3,483	13.2	-11.1	-0.2
(再掲)現住居・居住地以外	1,922	6.6	2,399	9.1	24.8	2.5
宅地資産	1,730	5.9	1,978	7.5	14.3	1.6
住宅資産	191	0.7	421	1.6	120.4	0.9

図3 家計資産の内訳（総世帯）

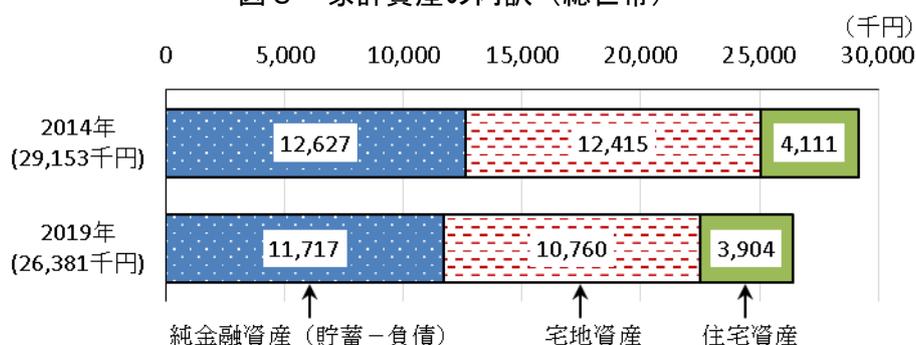


表7 家計資産の内訳（二人以上の世帯）

	2014年		2019年		増減率 (%)	構成比 上昇・低下幅 (ポイント)
	実数(千円)	構成比(%)	実数(千円)	構成比(%)		
家計資産総額	31,578	100.0	28,183	100.0	-10.8	-
純金融資産(貯蓄-負債)	12,967	41.1	11,705	41.5	-9.7	0.4
金融資産残高(貯蓄現在高)	16,496	-	16,231	-	-1.6	-
金融負債残高	3,529	-	4,525	-	28.2	-
住宅・宅地資産	18,611	58.9	16,478	58.5	-11.5	-0.4
宅地資産	13,994	44.3	11,781	41.8	-15.8	-2.5
住宅資産	4,617	14.6	4,696	16.7	1.7	2.1
(再掲)現住居・居住地	16,398	51.9	13,580	48.2	-17.2	-3.7
宅地資産	11,952	37.8	9,316	33.1	-22.1	-4.7
住宅資産	4,446	14.1	4,264	15.1	-4.1	1.0
(再掲)現住居・居住地以外	2,213	7.0	2,898	10.3	31.0	3.3
宅地資産	2,042	6.5	2,465	8.7	20.7	2.2
住宅資産	171	0.5	432	1.5	152.6	1.0

3 世帯主の年齢階級

(1) 世帯主の年齢階級別にみた所得（年間収入）

年間収入は世帯主が50歳代の世帯が812.8万円と最も多い

総世帯の年間収入を世帯主の年齢階級別にみると、50歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなっている。

所得構成を世帯主の年齢階級別にみると、60歳代以下の各年齢階級では「勤め先収入」が最も高く、70歳代及び80歳以上では「公的年金・恩給給付」が最も高くなっている（表8、図4、図5）。

表8 世帯主の年齢階級別年間収入（総世帯）

	平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
集計世帯数(概数) (世帯)	1,180	30	100	210	200	260	260	120
世帯主の平均年齢 (歳)	59.3	28.0	34.7	44.6	54.5	64.8	73.8	84.6
平均世帯人員 (人)	2.59	1.37	2.89	3.04	2.76	2.60	2.50	2.33
年間収入 [A] (千円)	6,124	4,431	5,726	6,500	8,128	6,564	5,195	5,048
勤め先収入 [B]	4,136	4,386	5,119	5,707	6,860	3,994	1,842	1,842
事業・内職収入 [C]	488	-	322	403	725	528	606	414
公的年金・恩給給付 [D]	1,192	-	74	189	330	1,506	2,403	2,472
その他 [A-(B+C+D)]	308	45	211	201	213	536	344	320

※ 表中の「-」：該当数字なし

※ 世帯主が30歳未満の世帯は集計世帯数が少ない。全国家計構造調査は標本調査であり、結果には標本誤差が含まれる。一般には、標本規模が小さいほど標本誤差が大きくなるため、利用に当たっては留意が必要。

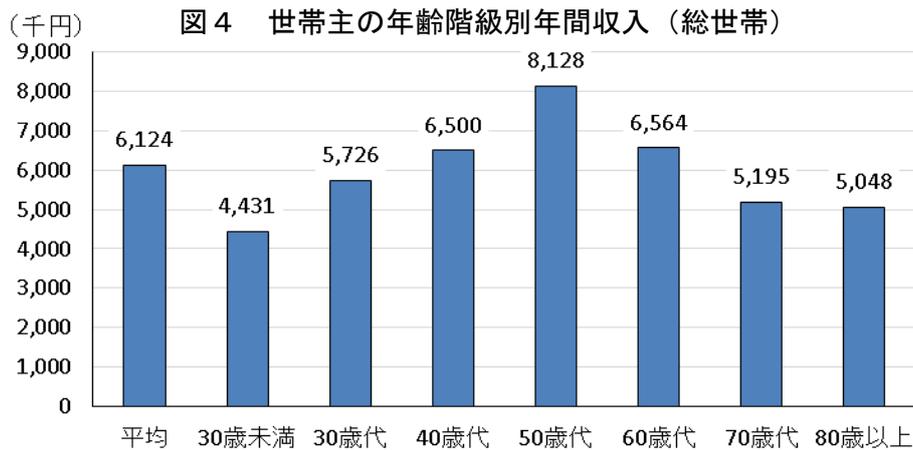
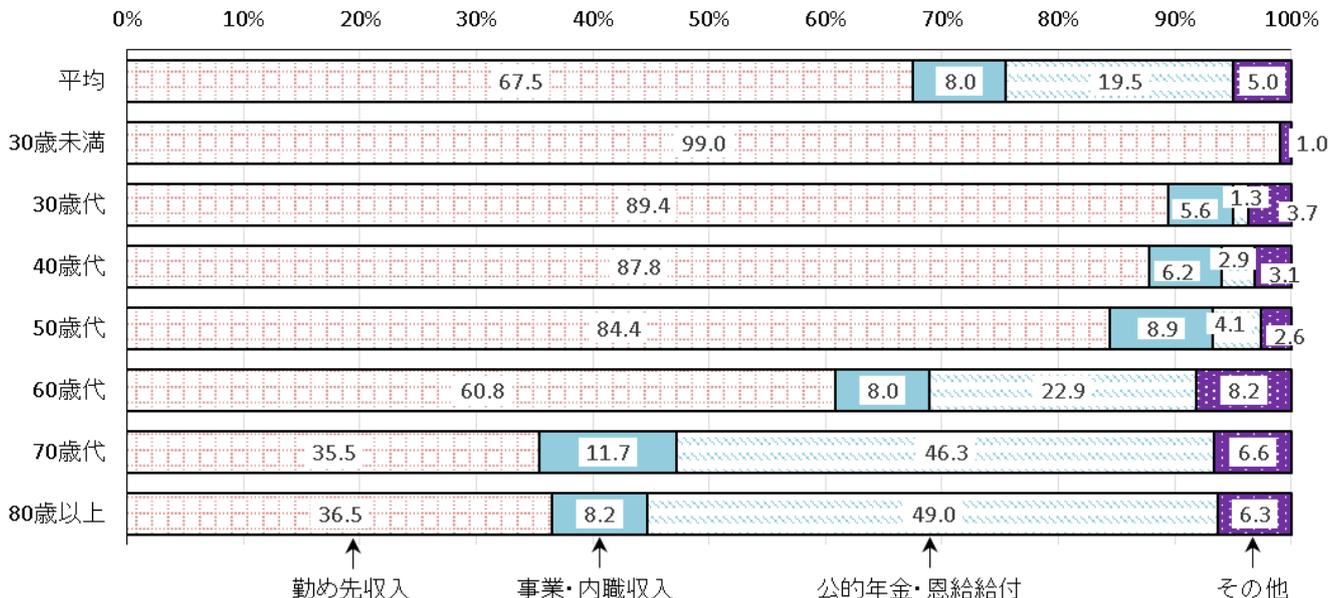


図5 世帯主の年齢階級別所得構成（総世帯）



(2) 世帯主の年齢階級別にみた家計資産

家計資産総額は世帯主が60歳代の世帯が3783.8万円と最も多い

総世帯の家計資産総額を世帯主の年齢階級別にみると、60歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなっている。

家計資産の種類別にみると、「宅地資産」は60歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなっている。

一方、「住宅資産」は30歳代が最も多く、次いで40歳代が多くなっており、80歳以上が最も少なくなっている(表9、図6、図7)。

表9 世帯主の年齢階級別家計資産構成(総世帯)

	平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
集計世帯数(概数) (世帯)	1,140	30	100	200	190	250	260	110
世帯主の平均年齢 (歳)	59.0	28.0	34.7	44.6	54.5	64.9	73.7	84.4
平均世帯人員 (人)	2.59	1.37	2.89	3.06	2.73	2.59	2.53	2.35
家計資産総額 (千円) [A-B+C+D]	26,381	3,504	9,625	17,572	23,780	37,838	35,347	31,979
金融資産残高 [A] (貯蓄現在高)	15,465	3,049	6,094	10,959	14,265	22,610	20,842	15,691
金融負債残高 [B]	3,749	4,781	8,797	8,757	3,995	865	1,912	436
宅地資産 [C]	10,760	1,817	5,318	9,396	10,182	13,091	12,860	14,803
住宅資産 [D]	3,904	3,418	7,011	5,973	3,329	3,002	3,557	1,921

※ 世帯主が30歳未満の世帯は集計世帯数が少ない。全国家計構造調査は標本調査であり、結果には標本誤差が含まれる。一般には、標本規模が小さいほど標本誤差が大きくなるため、利用に当たっては留意が必要。

図6 世帯主の年齢階級別家計資産総額(総世帯)

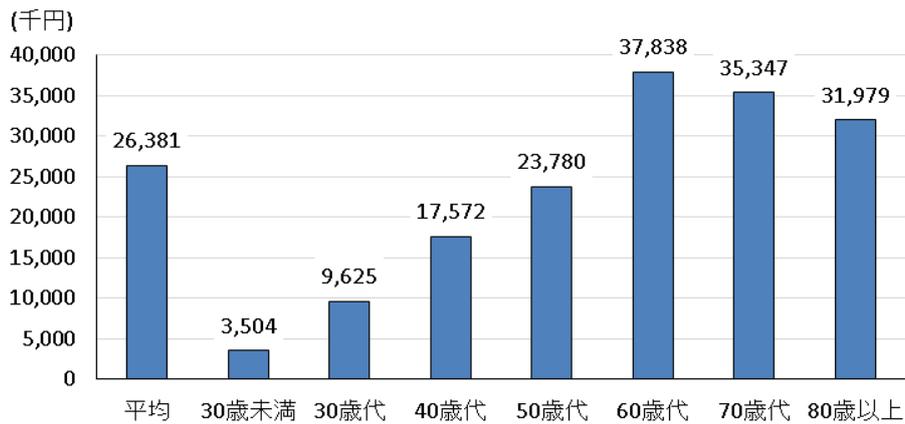
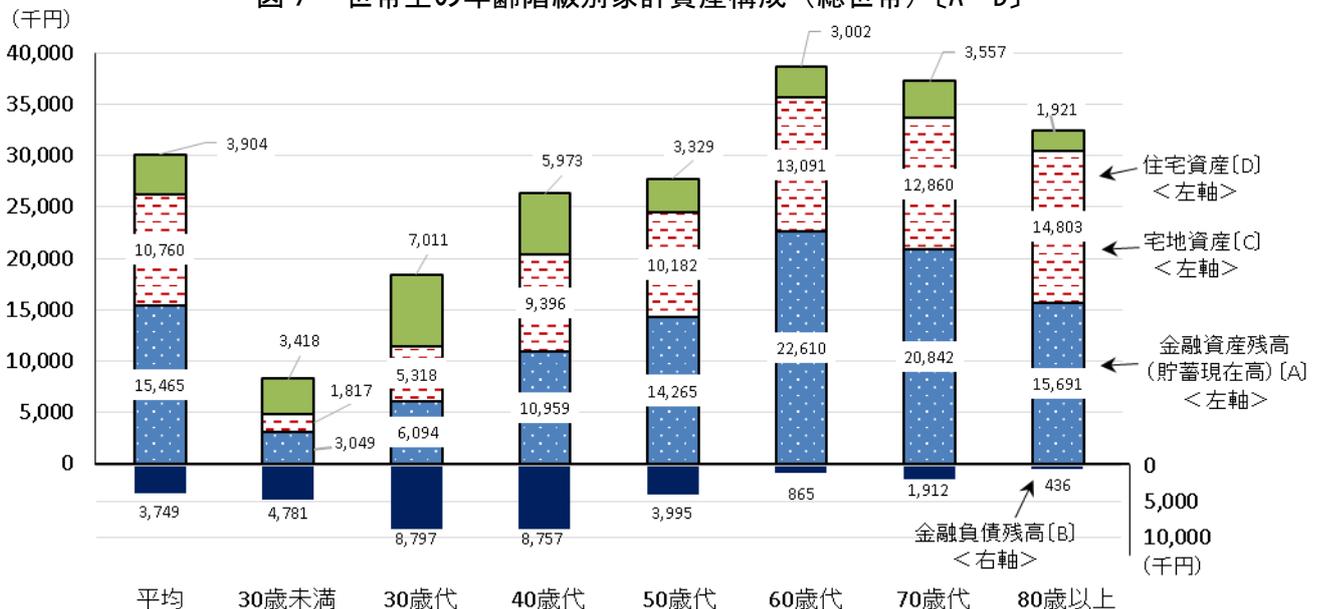
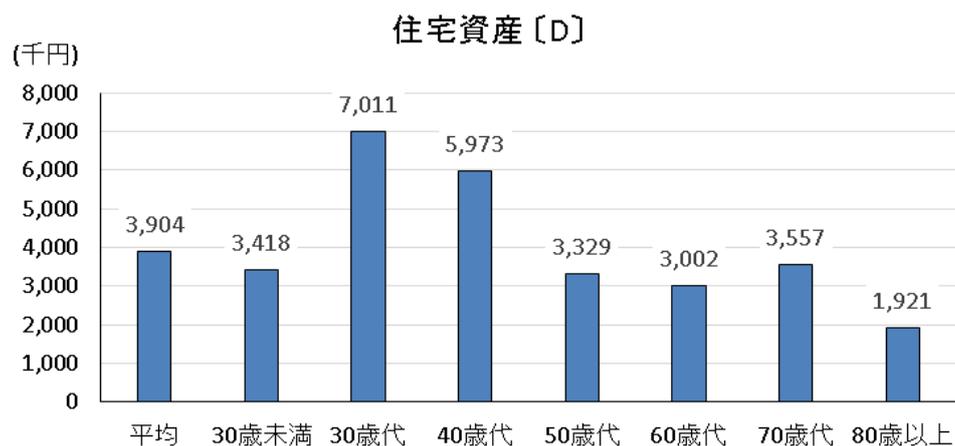
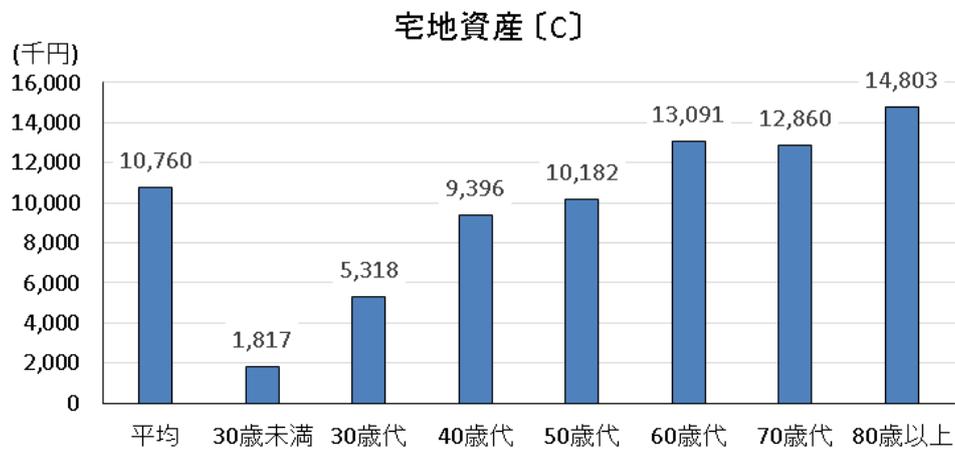
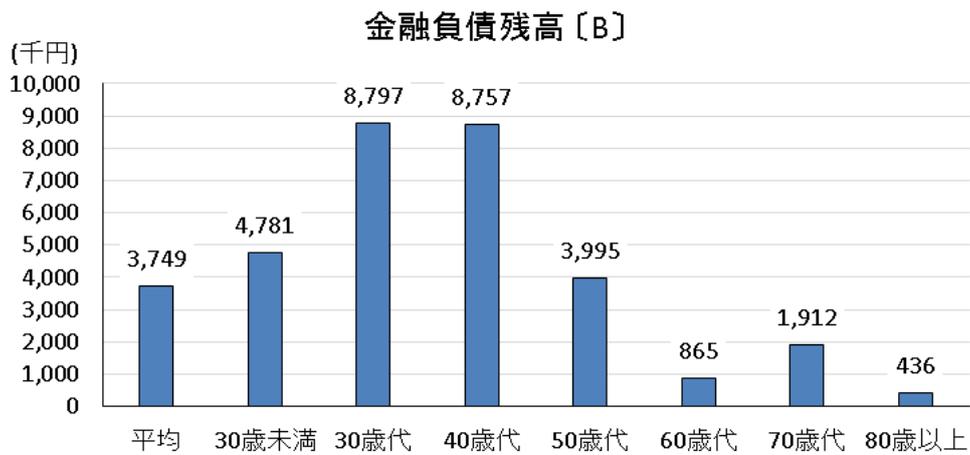
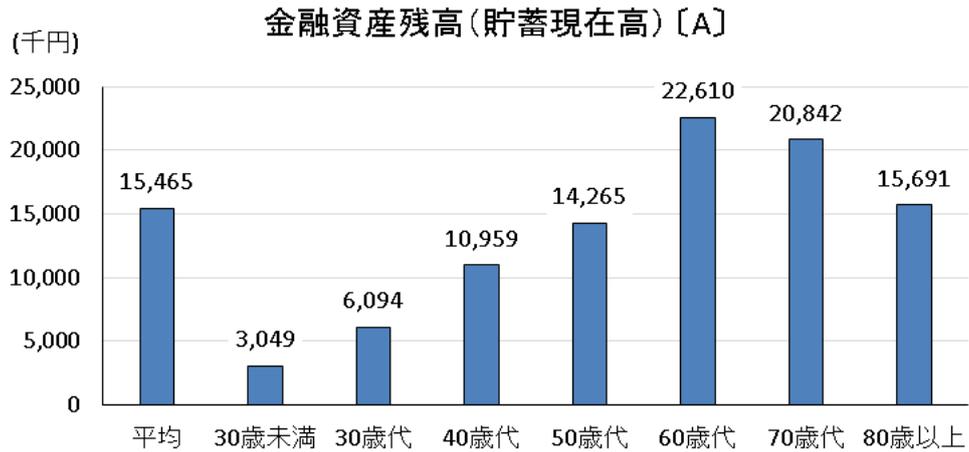


図7 世帯主の年齢階級別家計資産構成(総世帯) [A~D]



<表9、図7の参考> 世帯主の年齢階級別（総世帯）



用語の解説

1 世帯主

名目上の世帯主ではなく、一緒に住んでいて、かつ「家計上の主たる収入を得ている人」のことをいう。

2 世帯人員

世帯主とその家族のほかに、家計を共にしている同居人、家族同様にしている親戚、住み込みの家事使用人、営業使用人なども含めた世帯員の人数をいう。家族であっても別居中の人、家計を別にしている間借人などは含めない。

3 有業人員

世帯員のうち勤め先のあるもの、自営業主、家族従業者、内職従事者などの人数をいう。

4 世帯の種類

「二人以上の世帯」か「単身世帯」（世帯員が一人のみの世帯）かのいずれかにより分類しており、これらを合わせたものが「総世帯」である。

5 世帯区分

世帯主の就業状態によって「勤労者世帯」、「無職世帯」及び「その他の世帯」に分類される。

全ての世帯	{	勤労者世帯 …… 世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯※
		無職世帯 …… 世帯主が無職の世帯
		その他の世帯 …… 勤労者世帯及び無職世帯以外の世帯

※ 世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は、「その他の世帯」とする。

6 年間収入

世帯における過去1年間（2019年調査では、2018年11月から2019年10月まで。）の収入（税込）で、勤め先からの収入、事業による収入、年金や給付金の受取金など、経常的に得ているものをいう。退職金、財産の売却で得た収入、相続により得た預貯金など、一時的な収入は含めない。

7 金融資産残高、金融負債残高、負債保有率

金融資産残高（貯蓄現在高）とは、銀行（ゆうちょ銀行を含む。）・その他の金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計をいう。

金融負債残高とは、銀行（ゆうちょ銀行を含む。）、生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。

具体的な内容例示は、「金融資産・負債の内容及び注意事項」に記載。

負債保有率とは、全ての世帯のうち、負債（「住宅・土地のための負債」、「住宅・土地以外の負債」及び「月賦・年賦」のうちいずれか。）の残高を保有している世帯の割合をいう。

金融資産・負債の内容及び注意事項

項目		内容及び注意事項
金融資産	預貯金	通貨性預貯金
	定期性預貯金	定期預金、積立定期預金、定期積金など

項目		内容及び注意事項
金融資産	生命保険	<ul style="list-style-type: none"> 生命保険会社の終身保険、普通養老保険、こども保険、個人年金保険など 農業協同組合などの終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済など 掛け捨ての保険は含めない
	損害保険	<ul style="list-style-type: none"> 火災保険、傷害保険のうち、満期時に満期返戻金が支払われる長期総合保険、積立生活総合保険など 積立型介護費用保険 掛け捨ての保険は含めない
	簡易保険	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構で取り扱っている養老保険、終身年金保険、夫婦保険など 掛け捨ての保険は含めない
（有価証券）	貸付信託・金銭信託	信託銀行に信託して運用する貸付信託、金銭信託
	株式	2019年10月末日現在の時価で見積もった額
	債券	国債、地方債、政府保証債、金融債など
	投資信託	<ul style="list-style-type: none"> 株式投資信託、公社債投資信託など 2019年10月末日現在の時価で見積もった額
（き）	その他（社内預金など）	<ul style="list-style-type: none"> 銀行の「金投資口座」、証券会社の「金貯蓄口座」など、金融機関で上記以外の貯蓄 社内預金、勤め先の共済組合、互助会（冠婚葬祭を目的としたものを除く）など金融機関外への預貯金
	（再掲）年金型貯蓄	<ul style="list-style-type: none"> 財形年金貯蓄、個人年金信託、個人年金保険など、将来定期的に定められた額を受け取る制度がある貯蓄 公的年金（厚生年金、国民年金、共済年金）や企業年金（確定給付年金、厚生年金基金など）、国民年金基金は含めない
金融負債	住宅・土地のための負債	住宅を購入、建築あるいは増改築したり、土地を購入するために借り入れた場合又は割賦で住宅・土地の購入代金を支払っている場合の未払残高
	住宅・土地以外の負債	生活に必要な資金（教育ローンなど）、個人事業に必要な資金（開業資金、運転資金など）を借り入れた場合の未払残高
	月賦・年賦	乗用車や衣類などを月賦・年賦（分割払い）で購入した場合の未払残高

8 住宅資産・宅地資産

住宅及び宅地については、「家計の住宅・宅地資産の価額評価方法」に基づき、それぞれの世帯ごとの資産額を2019年10月末時点で評価、集計されている。

9 家計資産総額

「純金融資産」（金融資産残高から金融負債残高を引いたもの）と、「住宅・宅地資産」（所有している住宅・宅地（居住しているもの以外を含む。））を合わせて家計資産総額としている。（総務省統計局ホームページに掲載されている統計表における「純資産総額（純金融資産＋住宅・土地）」に該当）

◆この概要は、総務省統計局「2019年全国家計構造調査結果」より作成しています。

◆「2019年全国家計構造調査結果」の結果は、以下のURLでもご覧になれます。

- ・富山県ホームページ 「とやま統計ワールド」
<https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/lib/zenkokukakei/index.html>
- ・総務省統計局 ホームページ
<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/index.html>

別表1 2019年全国家計構造調査 「所得に関する結果」及び「家計資産・負債に関する結果」
都道府県別ランキング（総世帯）

(千円)

都道府県	所得 (年間収入)	順位	金融資産 残高 (貯蓄現在高)	順位	金融負債 残高	順位	純金融資産 [貯蓄-負債]	順位	住宅・宅地 資産	順位	家計資産総額 (純資産総額) [純金融資産+ 住宅・宅地資産]	順位
1 北海道	4,553	44	8,677	43	3,094	38	5,582	42	8,734	46	14,316	47
2 青森県	4,931	37	7,845	45	3,488	30	4,357	46	10,183	42	14,541	46
3 岩手県	5,298	30	10,504	35	3,303	33	7,200	35	12,553	32	19,754	34
4 宮城県	5,659	17	11,827	27	4,244	12	7,583	31	15,525	17	23,108	20
5 秋田県	5,270	32	9,567	40	2,893	43	6,674	37	8,356	47	15,030	44
6 山形県	5,821	13	10,702	34	3,596	28	7,106	36	11,580	36	18,686	38
7 福島県	5,382	28	11,249	31	3,885	21	7,364	34	13,998	24	21,363	29
8 茨城県	5,953	8	13,181	15	4,611	9	8,570	19	14,366	22	22,936	21
9 栃木県	5,801	14	11,806	28	3,930	19	7,875	29	14,027	23	21,902	25
10 群馬県	5,575	21	12,200	22	4,822	7	7,379	33	15,909	15	23,288	18
11 埼玉県	5,871	12	13,709	11	5,604	3	8,105	25	24,097	4	32,202	4
12 千葉県	5,951	9	14,336	8	5,277	5	9,058	14	20,837	5	29,896	7
13 東京都	6,297	1	14,207	9	6,013	2	8,194	23	38,816	1	47,010	1
14 神奈川県	6,154	2	16,077	1	6,768	1	9,309	11	28,569	2	37,877	2
15 新潟県	5,517	22	11,626	29	3,598	27	8,028	26	11,968	34	19,996	33
16 富山県	6,124	4	15,465	4	3,749	23	11,717	1	14,665	19	26,381	13
17 石川県	5,666	16	12,724	18	3,433	32	9,291	12	12,569	31	21,860	27
18 福井県	6,088	5	13,621	12	3,530	29	10,092	7	16,348	14	26,440	12
19 山梨県	5,387	26	10,942	33	3,052	39	7,891	28	13,809	26	21,700	28
20 長野県	5,601	19	12,216	21	4,094	15	8,122	24	14,596	21	22,718	22
21 岐阜県	6,027	7	14,805	5	4,333	10	10,471	5	15,598	16	26,069	14
22 静岡県	5,883	11	14,195	10	5,305	4	8,889	16	20,441	7	29,330	9
23 愛知県	6,134	3	15,573	3	5,134	6	10,439	6	24,459	3	34,898	3
24 三重県	5,908	10	12,952	16	4,300	11	8,653	17	14,601	20	23,254	19
25 滋賀県	6,043	6	14,458	7	4,738	8	9,720	9	17,044	13	26,764	11
26 京都府	5,327	29	13,420	14	4,054	16	9,366	10	20,773	6	30,139	6
27 大阪府	5,031	34	12,458	19	4,240	13	8,219	22	18,665	11	26,884	10
28 兵庫県	5,580	20	14,592	6	4,051	17	10,541	3	19,219	9	29,760	8
29 奈良県	5,396	25	15,645	2	4,036	18	11,609	2	20,433	8	32,042	5
30 和歌山県	4,809	40	12,062	24	2,813	45	9,249	13	12,777	30	22,026	24
31 鳥取県	5,423	24	11,922	26	3,443	31	8,479	21	11,173	37	19,652	35
32 島根県	5,626	18	12,141	23	3,186	37	8,955	15	11,923	35	20,878	30
33 岡山県	5,704	15	12,019	25	4,119	14	7,900	27	12,313	33	20,213	32
34 広島県	5,291	31	12,259	20	3,614	26	8,645	18	17,235	12	25,880	15
35 山口県	5,014	36	11,365	30	2,814	44	8,552	20	10,181	43	18,733	37
36 徳島県	5,017	35	12,749	17	2,705	46	10,044	8	13,352	28	23,396	17
37 香川県	5,385	27	13,498	13	3,015	40	10,483	4	12,966	29	23,449	16
38 愛媛県	4,859	39	11,166	32	3,717	24	7,449	32	15,166	18	22,615	23
39 高知県	4,486	45	10,253	36	2,598	47	7,655	30	10,750	39	18,405	39
40 福岡県	4,864	38	10,008	37	3,649	25	6,359	39	13,855	25	20,214	31
41 佐賀県	5,493	23	9,568	39	3,889	20	5,679	41	10,736	40	16,415	41
42 長崎県	4,790	41	9,712	38	3,229	36	6,483	38	9,662	45	16,145	42
43 熊本県	5,041	33	9,259	41	3,824	22	5,435	43	13,459	27	18,894	36
44 大分県	4,725	42	9,129	42	3,272	34	5,857	40	11,061	38	16,918	40
45 宮崎県	4,631	43	7,929	44	2,948	42	4,981	44	10,065	44	15,046	43
46 鹿児島県	4,323	46	7,464	46	2,960	41	4,503	45	10,244	41	14,747	45
47 沖縄県	4,233	47	6,036	47	3,240	35	2,796	47	19,083	10	21,879	26
全国平均	5,584		12,797		4,559		8,238		20,099		28,337	

別表2 2019年全国家計構造調査 「所得に関する結果」及び「家計資産・負債に関する結果」
都道府県別ランキング（二人以上の世帯）

(千円)

都道府県	所得 (年間収入)	順位	金融資産 残高 (貯蓄現在高)	順位	金融負債 残高	順位	純金融資産 [貯蓄－負債]	順位	住宅・宅地 資産	順位	家計資産総額 (純資産総額) [純金融資産＋ 住宅・宅地資産]	順位
1 北海道	5,529	45	9,994	43	4,025	38	5,969	41	11,220	46	17,189	43
2 青森県	5,888	39	8,413	46	4,400	31	4,012	46	11,222	45	15,235	47
3 岩手県	6,207	30	11,657	35	4,197	34	7,460	33	14,298	32	21,758	33
4 宮城県	6,691	19	13,691	23	5,501	14	8,190	27	18,381	15	26,571	17
5 秋田県	6,035	36	10,205	41	3,664	45	6,541	38	9,279	47	15,820	46
6 山形県	6,648	20	11,631	36	4,300	33	7,331	35	13,072	37	20,403	39
7 福島県	6,194	31	11,895	33	4,693	25	7,202	36	14,879	29	22,081	31
8 茨城県	7,061	8	14,493	18	5,809	11	8,684	22	16,596	22	25,280	21
9 栃木県	6,871	15	13,619	24	5,028	21	8,592	23	16,634	21	25,225	22
10 群馬県	6,628	22	13,326	28	5,955	9	7,371	34	17,634	17	25,005	24
11 埼玉県	6,975	12	15,478	11	7,467	3	8,011	29	28,671	4	36,682	4
12 千葉県	7,178	6	16,000	8	6,842	5	9,157	17	24,172	7	33,329	8
13 東京都	8,196	1	17,562	3	9,132	2	8,429	25	52,688	1	61,118	1
14 神奈川県	7,514	2	18,218	1	9,304	1	8,914	20	35,353	2	44,267	2
15 新潟県	6,613	23	12,745	30	4,315	32	8,430	24	13,328	35	21,758	33
16 富山県	7,247	4	16,231	6	4,525	28	11,705	1	16,478	23	28,183	14
17 石川県	7,010	10	14,822	14	4,763	24	10,059	10	14,786	30	24,845	25
18 福井県	7,232	5	14,653	16	4,537	27	10,116	9	19,241	14	29,357	13
19 山梨県	6,366	28	11,758	34	4,009	39	7,749	32	16,288	24	24,037	27
20 長野県	6,640	21	13,531	25	5,546	13	7,985	30	17,301	19	25,286	20
21 岐阜県	6,901	13	14,903	13	5,435	16	9,469	14	18,248	16	27,717	15
22 静岡県	6,999	11	15,864	10	6,518	6	9,346	15	24,262	6	33,608	7
23 愛知県	7,375	3	17,685	2	7,000	4	10,685	6	29,640	3	40,325	3
24 三重県	7,036	9	14,481	19	5,549	12	8,931	19	17,030	20	25,961	19
25 滋賀県	7,137	7	16,922	5	6,194	7	10,729	5	21,090	13	31,819	10
26 京都府	6,747	18	15,875	9	5,895	10	9,980	11	25,964	5	35,944	5
27 大阪府	6,186	32	14,236	22	6,105	8	8,130	28	22,800	9	30,930	12
28 兵庫県	6,804	16	16,051	7	5,480	15	10,571	7	22,298	10	32,869	9
29 奈良県	6,410	26	16,999	4	5,324	17	11,675	2	22,207	11	33,882	6
30 和歌山県	5,835	40	13,360	27	3,606	46	9,754	12	13,747	33	23,501	30
31 鳥取県	6,499	25	13,429	26	4,464	29	8,965	18	12,973	38	21,938	32
32 島根県	6,885	14	14,307	21	4,158	37	10,150	8	13,591	34	23,741	29
33 岡山県	6,789	17	14,453	20	5,242	19	9,211	16	14,566	31	23,777	28
34 広島県	6,574	24	14,588	17	4,846	23	9,742	13	21,573	12	31,316	11
35 山口県	6,161	33	12,639	31	3,754	44	8,885	21	11,959	42	20,843	37
36 徳島県	6,144	34	14,773	15	3,472	47	11,302	4	15,138	28	26,440	18
37 香川県	6,368	27	15,248	12	3,944	40	11,303	3	15,329	27	26,632	16
38 愛媛県	5,978	37	12,944	29	5,151	20	7,793	31	17,353	18	25,146	23
39 高知県	5,763	42	12,231	32	3,835	43	8,396	26	13,105	36	21,502	35
40 福岡県	6,080	35	10,959	37	5,243	18	5,716	42	15,696	25	21,412	36
41 佐賀県	6,363	29	10,447	40	4,458	30	5,989	40	11,914	43	17,903	42
42 長崎県	5,766	41	10,828	38	3,932	41	6,896	37	11,687	44	18,583	41
43 熊本県	5,959	38	10,124	42	5,001	22	5,123	43	15,417	26	20,540	38
44 大分県	5,751	43	10,559	39	4,564	26	5,994	39	12,849	39	18,844	40
45 宮崎県	5,565	44	8,880	44	3,891	42	4,989	44	11,989	41	16,978	44
46 鹿児島県	5,352	46	8,704	45	4,174	35	4,530	45	12,023	40	16,554	45
47 沖縄県	4,935	47	6,021	47	4,164	36	1,858	47	22,890	8	24,748	26
全国平均	6,773		14,497		6,110		8,386		23,808		32,194	